

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	32,991,747	流 動 負 債	20,904,801
現 金 ・ 預 金	2,461,538	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	21,766
預 託 金	12,930,000	信 用 取 引 負 債	3,466,857
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	18,560	信 用 取 引 借 入 金	1,737,029
約 定 見 返 勘 定	43,116	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	1,729,828
信 用 取 引 資 産	16,572,507	有 価 証 券 担 保 借 入 金	682,383
信 用 取 引 貸 付 金	15,982,291	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	682,383
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	590,216	預 り 金	10,440,194
立 替 金	290,660	受 入 保 証 金	3,749,213
短 期 差 入 保 証 金	223,000	信 用 取 引 受 入 保 証 金	3,541,213
信 用 取 引 差 入 保 証 金	15,000	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	208,000
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	208,000	短 期 借 入 金	2,000,000
前 払 費 用	48,492	未 払 金	77,586
未 収 入 金	8,834	未 払 費 用	210,229
未 収 収 益	394,235	未 払 法 人 税 等	92,712
そ の 他 の 流 動 資 産	1,201	賞 与 引 当 金	161,706
貸 倒 引 当 金	△ 400	そ の 他 の 流 動 負 債	2,150
固 定 資 産	18,036,448	固 定 負 債	4,549,381
有 形 固 定 資 産	110,367	繰 延 税 金 負 債	4,207,274
建 物	58,081	退 職 給 付 引 当 金	190,888
器 具 ・ 備 品	41,156	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	147,347
土 地	11,130	そ の 他 の 固 定 負 債	3,871
無 形 固 定 資 産	66,512	特 別 法 上 の 準 備 金	74,559
電 話 加 入 権	2,558	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	74,559
ソ フ ト ウ ェ ア	40,306	負 債 合 計	25,528,742
の れ ん	23,433	純 資 産 の 部	
電 気 通 信 施 設 利 用 権	214	株 主 資 本	15,940,882
投 資 そ の 他 の 資 産	17,859,568	資 本 金	3,000,000
投 資 有 価 証 券	15,925,962	資 本 剰 余 金	2,150,321
関 係 会 社 株 式	1,653,809	資 本 準 備 金	2,097,611
長 期 差 入 保 証 金	266,542	そ の 他 資 本 剰 余 金	52,710
長 期 前 払 費 用	544	利 益 剰 余 金	12,281,024
そ の 他	12,953	利 益 準 備 金	737,732
貸 倒 引 当 金	△ 244	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,543,291
		別 途 積 立 金	6,800,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,743,291
		自 己 株 式	△ 1,490,463
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,558,571
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,558,571
資 産 合 計	51,028,196	純 資 産 合 計	25,499,453
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,028,196

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自:2020年4月1日 至:2021年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		3,489,487
受 入 手 数 料	2,552,027	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	643,261	
金 融 収 益	286,069	
そ の 他 の 営 業 収 益	8,128	
金 融 費 用		80,244
純 営 業 収 益		3,409,242
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,512,000
営 業 損 失		102,758
営 業 外 収 益		437,424
受 取 配 当 金 等	431,065	
そ の 他	6,358	
営 業 外 費 用		17,410
経 常 利 益		317,255
特 別 利 益		124,074
投 資 有 価 証 券 売 却 益	114,574	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	9,499	
特 別 損 失		35,418
固 定 資 産 除 却 損	1,418	
シ ス テ ム 関 連 費 用	34,000	
税 引 前 当 期 純 利 益		405,911
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		129,283
法 人 税 等 調 整 額		—
当 期 純 利 益		276,627

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自:2020年4月1日 至:2021年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金		
						別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	3,000,000	2,097,611	6,710	2,104,321	737,732	6,800,000	4,431,572	11,969,304
会計方針の変更による期首調整							169,438	169,438
調 整 後 当 期 首 残 高	3,000,000	2,097,611	6,710	2,104,321	737,732	6,800,000	4,601,010	12,138,742
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△134,346	△134,346
当 期 純 利 益							276,627	276,627
自己株式の取得								
自己株式の処分			46,000	46,000				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	46,000	46,000	—	—	142,281	142,281
当 期 末 残 高	3,000,000	2,097,611	52,710	2,150,321	737,732	6,800,000	4,743,291	12,281,024

	自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
			その 他 有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△1,448,479	15,625,147	6,866,148	22,491,295
会計方針の変更による期首調整		169,438		169,438
調 整 後 当 期 首 残 高	△1,448,479	15,794,585	6,866,148	22,660,733
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△134,346		△134,346
当 期 純 利 益		276,627		276,627
自己株式の取得	△1,543,984	△1,543,984		△1,543,984
自己株式の処分	1,502,000	1,548,000		1,548,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,692,423	2,692,423
当 期 変 動 額 合 計	△41,984	146,296	2,692,423	2,838,719
当 期 末 残 高	△1,490,463	15,940,882	9,558,571	25,499,453

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 当社の計算書類は、「会社法施行規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 12 号）および「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

『重要な会計方針』

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～47 年

器具・備品 3～20 年

無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金および準備金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法で償却しております。

5. 消費税等の処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

『会計方針の変更』

（受取配当金の計上基準の変更）

当事業年度より、株式会社岡三証券グループの子会社になったことに伴い、親子会社間で会計方針を統一するため、市場価格のある株式の配当金について未収配当金を見積計上しております。

これによる当事業年度の期首における純資産額に対する影響額は169,438千円であります。

『貸借対照表に関する注記』

1. 有形固定資産の減価償却累計額 563,289千円

2. 担保に供している資産

（単位：千円）

被担保債務	種類	短期借入金		小計	信用取引借入金	合計
		金融機関借入金	その他			
	期末残高	800,000	—	800,000	1,737,029	2,537,029
担保に供している資産	投資有価証券	6,787,222	—	6,787,222	14,670	6,801,892

（注）上記のほかに、先物取引取引証拠金の代用として投資有価証券37,996千円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券495,688千円を差入れております。取

株式会社証券ジャパン（第 81 期）

引所等へのその他担保として投資有価証券 1,324,975 千円を差入れております。また、消費貸借契約により自己融資見返り株券 661,860 千円を貸し付けております。なお、貸し付けた有価証券の担保として、有価証券担保借入金 682,383 千円の差入れを受けております。

3. 担保等として差し入れた有価証券の時価等

（上記 2 に属するものを除く）

（1） 信用取引貸証券	1,848,192 千円
（2） 信用取引借入金の本担保証券	1,737,107 千円
（3） 差入保証金代用有価証券	1,347,312 千円

4. 担保等として受け入れた有価証券の時価等

（1） 信用取引貸付金の本担保証券	15,588,670 千円
（2） 信用取引借証券	590,216 千円
（3） 受入保証金代用有価証券	13,577,073 千円

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	759,817 千円
短期金銭債務	156,065 千円
長期金銭債務	3,871 千円

『損益計算書に関する注記』

関係会社との取引高

（1） 営業収益	60,184 千円
（2） 営業費用	54,609 千円
（3） 営業取引以外の取引高	5,418 千円

『株主資本等変動計算書に関する注記』

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	18,776,838 株
------	--------------

2. 当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式	1,983,480 株
------	-------------

（注）自己株式の変動理由は次の通りであります。

増加…会社法第 156 条第 1 項に基づく取得	1,999,980 株
減少…第三者割当による処分	2,000,000 株

3.配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	134,346	8.00	2020年 3月31日	2020年 6月26日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167,933	10.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日

『税効果会計に関する注記』

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	58,450千円
賞与引当金	49,514千円
投資有価証券評価損	48,682千円
役員退職慰労引当金	45,117千円
金融商品取引責任準備金	22,829千円
未払事業税	11,499千円
賞与引当に伴う社会保険料	7,682千円
未払費用	2,964千円
減価償却超過額および資産除去債務	2,064千円
その他	2,687千円
繰延税金資産小計	251,493千円
評価性引当額	△195,418千円
繰延税金資産合計	56,075千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	4,207,274千円
未収配当金	56,075千円
繰延税金負債合計	4,263,350千円
繰延税金負債の純額	4,207,274千円

『退職給付に関する注記』

1. 退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金への拠出後における、退職一時金の期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

『金融商品に関する注記』

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権等に係る顧客の信用リスクは「顧客管理に関する規程」等に沿って、リスク低減を図っております。トレーディング商品、投資有価証券等に係る価格変動リスクおよび外国有価証券取引によって生じる外貨建て金銭債権または債務に係る為替リスクは、「リスク管理規程」等に従いリスク管理しております。

借入金の使途は、主に信用取引の提供に必要な自己融資等に係る短期運転資金であり、金利変動リスクに対するデリバティブ取引等は行っておりません。

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、許容できるリスクを一定範囲にとどめるために、①市場リスク、②取引先リスク、③流動性リスクなどを適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金・預金	2,461,538	2,461,538	—
(2) 預託金	12,930,000	12,930,000	—
(3) トレーディング商品	18,560	18,560	—
(4) 約定見返勘定	43,116	43,116	—
(5) 信用取引資産	16,572,507	16,572,507	—
(6) 短期差入保証金	223,000	223,000	—
(7) 未収収益	394,235	394,235	—
(8) 投資有価証券	14,932,634	14,932,634	—
(9) トレーディング商品	(21,766)	(21,766)	—
(10) 信用取引負債	(3,466,857)	(3,466,857)	—
(11) 有価証券担保借入金	(682,383)	(682,383)	—
(12) 預り金	(10,440,194)	(10,440,194)	—

(13) 受入保証金	(3,749,213)	(3,749,213)	—
(14) 短期借入金	(2,000,000)	(2,000,000)	—
(15) 未払費用	(210,229)	(210,229)	—

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 約定見返勘定～(7) 未収収益、(10) 信用取引負債～(15) 未払費用

短期間で決済されるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品、(8) 投資有価証券、(9) トレーディング商品

上場有価証券の時価は取引所等の価格によっております。また、投資信託は委託会社より提供されている基準価額によっております。

(注2) 投資有価証券のうち非上場の株式、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（貸借対照表計上額 993,328 千円）ならびに関係会社株式は市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含まれておりません。

また、長期差入保証金（店舗の敷金等）につきましても退去時期を予測することが不可能であり時価を把握することが困難であるため、上記表には含まれておりません。

『関連当事者との取引に関する注記』

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容 および金額	期末残高
(親会社) 株式会社 岡三証券グループ	被所有 直接 48.0% 間接 3.4%	当社親会社	自己株式の売却 1,548,000	—
(子会社) 三津井証券株式会社	所有 直接 64.5%	当社を母店として利用している金融商品取引業者	受入手数料および信用取引受取利息等 35,441 支払利息(逆日歩)等 2,804	信用取引貸付金等 422,883 信用取引受入保証金等 104,473
(子会社) 頭川証券株式会社	所有 直接 86.8%	当社を母店として利用している金融商品取引業者	受入手数料および信用取引受取利息等 19,152 支払利息(逆日歩) 588	信用取引貸付金等 336,934 信用取引貸証券受入金等 44,176

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- ・ 一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・ 信用取引については、信用取引保証金代用有価証券を受け入れております。
- ・ 信用取引の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであるため記載しておりません。

2. 株式会社岡三証券グループは、2021年3月に同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分および他の株主からの当社株式の追加取得により、その他の関係会社から親会社に属性が変更されました。

『1株当たり情報に関する注記』

1株当たり純資産額	1,518円42銭
1株当たり当期純利益	16円90銭

『重要な後発事象に関する注記』

該当事項はありません。

『企業結合等に関する注記』

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	都証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業に係わる顧客管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同業取引先の支援を目的としております。

(3) 企業結合日

2021年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためであります。

2. 計算書類に含まれている被取得事業の業績の期間

2021年3月1日から2021年3月31日

3. 被取得事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得原価	86,209千円
取得対価の内訳	現金 86,209千円

4. 主要な取得関連費用の内訳および金額

重要性が無いため、記載を省略しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳

受け入れた資産の額	733,670千円
(主な内訳)	
預託金	441,000千円
信用取引貸付金	208,685千円
受け入れた負債の額	647,461千円
(主な内訳)	
預り金	373,576千円
信用取引借入金	208,401千円